

事業計画の特徴

- 民間事業者及び個人に対しては、補助制度を創設することによって、**自家消費型太陽光発電設備、蓄電池、車載型蓄電池、充放電設備、高効率給湯器、コージェネレーション設備の導入拡大**を図る。さらに補助制度を最大限に活用するため**事業者と連携協定を締結し、専用の相談窓口を設置**するとともに、ハウスメーカー、リフォーム・設備業者、自動車ディーラー等の民間事業者に対し、積極的に補助制度を周知する。
- 公共施設については、**避難施設に高効率照明、自家消費型のソーラーカーポートを設置**し、電力使用量削減に伴う温室効果ガス排出量の削減、及び災害時のレジリエンス強化を図る。当該設置については**ESCO事業により実施することで民間事業者のノウハウに基づく提案**によりスケールメリットを活かしながら各施設にあった省エネ・再エネ設備の導入を実現する。

事業計画の概要（民間）

再エネ：1,500kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 240件 1,200kW
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> 100件
高効率給湯器の導入	<ul style="list-style-type: none"> 120件
コージェネレーションシステムの導入	<ul style="list-style-type: none"> 120件
EVの導入	<ul style="list-style-type: none"> 20台
充放電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 20台
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 15件 300kW
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> 5件
高効率照明機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> 157件

事業計画の概要（公共）

再エネ：55kW

取組	規模
コミュニティセンターへの太陽光発電設備（ソーラーカーポート）の導入（ESCO）	<ul style="list-style-type: none"> 3件 55kW
避難施設への高効率照明機器の導入（ESCO）	<ul style="list-style-type: none"> 8件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,555kW	18,504 t-CO2	6億円	4億円	令和4年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



コミュニティセンターへの太陽光発電設備（カーポート型）の導入例